

**日本生命財団・学際的総合研究助成
都市環境イノベーション研究会・第7回研究会
議事録**

日時：2017年6月17日（土）17:00～20:15

会場：早稲田大学早稲田キャンパス 19号館 713会議室

記録：岩田優子（＋箕浦豪）

出席者（敬称略）：

研究会メンバー

松岡 俊二	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）・教授
田中 勝也	滋賀大学環境総合研究センター・教授
師岡 慎一	早稲田大学理工学術院（先進理工学研究科）・特任教授
黒川 哲志（途中参加）	早稲田大学社会科学総合学術院（社会科学研究科）・教授
松本 礼史（途中参加）	日本大生物資源科学部・教授

研究協力者

升本 潔	青山学院大学地球社会共生学部・教授
渡邊 敏康	株式会社NTT データ経営研究所・シニアマネージャー （早稲田大学創造理工学研究科博士後期課程）
平沼 光	東京財団・研究員・政策プロデューサー （早稲田大学社会科学研究科修士課程）
中村 洋	一般財団法人 地球・人間環境フォーラム・研究員

日本生命財団

広瀬 浩平	助成事業部部長
-------	---------

オブザーバー

渡部 一樹	株式会社有斐閣・書籍編集第二部
伊東 晋	元・早稲田大学出版部編集長
吉田 朗（途中参加）	早稲田大学社会科学研究科博士後期課程
橋長 弘明	早稲田大学先進理工学研究科修士課程
姚 子文	早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程

事務局

岩田 優子	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
-------	----------------------

報告1：松岡俊二「書籍の企画案と編集の基本方針：TF（全3回）議論の到達点と課題」

- ・これまでの3回のTFの到達点と課題
- ・日生PJのリサーチクエストと「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル
- ・書籍の目次案について
- ・環境経済政策学会・企画セッションについて
- ・第32回ニッセイ財団 環境問題助成研究ワークショップについて
- ・今後の予定

報告2ー①：渡邊敏康「飯田モデルにおける社会イノベーション（産業社会）①」

- ・飯田モデル（産業社会）における社会イノベーションの定義
- ・長野県飯田市における社会イノベーション（産業社会）形成の流れ
- ・次のステップ（手がかり）は何か

報告2ー②:中村 洋「飯田モデルにおける社会イノベーション(産業社会)②」

- ・ 目的
- ・ 飯田モデル（産業社会）における社会イノベーションの定義
- ・ 社会イノベーションと社会的受容性と協働ガバナンスの関係、作用
- ・ 次のステップ（将来のモデル、新しい芽）

報告2ー③:平沼 光「飯田モデルにおける社会イノベーション(市民社会)①」

- ・ 飯田市の社会イノベーションにおけるアクターとプロセスの概観
- ・ 飯田市における社会（地域環境）イノベーション
- ・ 市民参加の構造の違い（概観）
- ・ 地域の再エネ活用事業促進の仕組み
- ・ 地域主体の再エネ活用事業創出（地域環境イノベーション）のプロセスモデル
- ・ 第4次産業革命におけるクリーンエネルギーの導入イメージ
- ・ 飯田市版第4次産業革命によるエネルギー地産地消

報告2ー④:升本 潔「飯田モデルにおける社会イノベーション(市民社会)②」

- ・ 飯田モデル（市民社会）における社会イノベーションの定義
- ・ 社会イノベーションに至る社会的受容性と協働ガバナンスの作用
- ・ 次のステップは何か？現在の飯田モデルをどうすれば突破できるか？

討論:

田中:マルチアクターの協働ガバナンスと社会的受容性の4要素がどういう関係になるのか、明確にした方がよい。アクターは実体があって、受容性というのは多くの場合は実体がない。その因果関係を示すのに、升本資料の図は整理が必要のように思う。

升本:飯田市の場合、それほど再生可能エネルギーのポテンシャルがないのが苦しい。

田中:ポテンシャルが低いというのは自然付与的に難しいということか。ポテンシャルが豊かというのとイノベーションが生まれるというのは別ではないか。むしろ制限が多い方がなんらかの工夫をする余地が出てくる。

平沼:再生可能エネルギーは資源が豊富だからイノベーションが起こるのかという逆ではないか。再生可能エネルギーのポテンシャルが少ないところがいかにもうまく使っているかというところに注目が集まっている。

松岡:中村資料では、産業社会の方は南信州いいむす21の認証が始まった2002年を一つのメルクマールにしようということだが、考えようによっては1997年の「地域ぐるみでISOに挑戦しよう研究会」の立ち上げ、あるいは2000年の「地域ぐるみ環境ISO研究会」への改称あたりも考えられる。飯田市関係者は20周年と言っていたので、1997年が出発点だと考えられる。1997年、2000年、2002年の一連の動きをメルクマールとすることと思うが、最終的にはどこかで揃えたほうが良いと思うが。市民社会、太陽光発電の方は、2004年12月の「おひさま進歩エネルギー有限会社」設立がメルクマールで良いか。

もう一点、平沼資料では協働ガバナンスより場の方が使いやすいので、場としているのか。

平沼:協働ガバナンスと場は、表現の仕方だと思う。どちらが読者にわかりやすいかということになる。

升本:協働ガバナンスは、飯田市にうまく当てはまるかという点が引かかる。皆がいたからガバナンスというわけでもない。何らかの枠組みを設定しないといけないのだが、永続的な枠組みが飯田市にあったわけではなく、その都度変化している。その意味では、場の方がわかりやすい。ただ、逆に言えば、「社会的受容性と場」にしてしまうと、両方バックグラウンドなので、イノベーションが出てくるには一歩足りないと思う。

渡邊:産業社会だと、そこで制度形成も推進していこうという考えがある。その結果として制度を継続的にやっていこうということで、言葉的にはガバナンスが馴染むと思う。

伊東:複数の企業が多数集まって環境 ISO をやろうとする活動が協働ガバナンスの協働に当たるのか。産業社会で進めてきたことと、市民社会で進めてきたことが一緒になって飯田全体の決定となっていくことが協働ではないのか。

松岡:市役所は産業社会と市民社会の動きのどちらにも関与しており、地域環境 ISO 研究会には市民社会の主体のおひさま進歩も入っているので、形式的には、その両方で協働の体制はある。ただ、協働することがどのような win-win の成果、あるいは新しい社会的価値を生み出すのかということがないと、実際はなかなか協働できない。

伊東:そのような難しいことが起きるということだけでも書けるとよい。

松岡:もうひとつ、飯田市や豊岡市だけで頑張るだけではやはり地域の持続性はできないと思う。そのことがより広い範囲に影響を与えていき、他の地域がそれに呼応していく、そのことによってマクロの制度的・技術的・市場的な受容性や条件も変化することによって、飯田市や豊岡市がさらにまたステップアップできる。技術イノベーションと社会イノベーションがうまくいくためには、日本社会全体での制度的なイノベーションが起きないといけない。

伊東:地域という言葉が出た瞬間に全国とかもっと広いマクロを考える。だから、読み手にマクロという次のステップが見えるようにしていただきたい。成功例でなくても構わない。

師岡:渡邊資料の図の真ん中に協働ガバナンスがある。行政と多摩川精機（企業）のビジネスモデルが合致して協働の場を作って 20 年間もやっている。これは読者にアピールできる。先ほど平沼さんが言ったように、ビジネスモデルがなかったら絶対できないし継続もしない。多摩川精機のビジネスモデルと行政の低炭素の思想が合体して 20 年間うまくいった。

松岡:ただ、その次の 20 年をどうするか。脱炭素が次の共有できるビジョンになるのかはわからない。次に目指すべきもっとクリアな目的をセットする時期だろうと思っている。

黒川:ビジネスを通じてという言葉がよく出てきていたが、ビジネスが大事なのか。

松岡:経営学の人たちは、ソーシャルビジネスの立場からソーシャルイノベーションを定義する。定義の仕方なので、ビジネスにならなくてはいけないということではない。

黒川:社会イノベーションは、飯田市に何を成果としてもたらしたのか。

渡邊:環境配慮に考慮したモノ作り、それを前提とした製品ができる状態になったことか。

師岡:例えば企業の売り上げなどわかれば、それを成果と考えた方がわかりやすい。

松岡:太陽光発電が進む、あるいは企業の環境認証が進むというのも成果である。

平沼:再生可能エネルギーは、外部の大資本が地域にやって来て、何も地域に落とさず利益を持っていってしまう。そういう問題がある中、地域主体で仕組みを作っていこうという、地域、しかもその中で市民が主体となって行った点が大きな成功ではないか。

報告3: 松本礼史「掛川モデルにおける社会イノベーション」

- ・ 掛川市のごみ減量日本一への途
- ・ 掛川市の社会イノベーションと社会的受容性

討論:

松岡:社会イノベーションが動く仕組みができているという時点や指標を決めてほしい。

松本:掛川市では、社会イノベーションという切り口だけで考えると、どこがということは明確には言いにくい。協働ガバナンスという枠組み、アジェンダ設定でみると、まさにごみ減量大作戦のスタート時点ということになる。協働ガバナンスと社会的受容性と社会イノベーションの全部が揃ったのは 2006 年 11 月だと時期設定することが、一番適切だと思う。

松岡:一般ごみは市役所が責任主体だとはっきりしているので、協働ガバナンス論は掛川ではやりやすい。明らかに市役所と市民との関係である。2016 年の市民総代会システムはどのあたりで完成したか。2016 年にシステムが変更したということだが、これは名前の変更だけの問題なのか。

松本:そのようである。あまり中身は変わっていない。

松岡:そうであれば、市民総代会システムの原型がどこでできたのかというのは、今の議論からするとひとつしっかきとしておいた方がよい。現在は、いくつかの自治区が集まって、市役所の幹部も全員出席して、その記録を全部公開するなど大掛かりなことをやっているが、あれはいつできたのか。1970 年代の終わりにできたのか 1980 年代にできたのか。

伊東:このシステムについて、松本先生の評価はどうか。協働ガバナンスを考えると、この年表の中では市民総代会システムという言葉が一番それに近い。

松本:掛川市で別の課題が発生したときに同じような仕組みに流し込んでいけば市民が対応してくれる、それだけの社会的な枠組みができあがっている、ということと言えると思う。

渡邊:市民総代会システムは、昭和 53 年（1978 年）4 月に掛川事始の集いを前身として始まり、平成 28 年（2016 年）までに 38 回転したようだ。

伊東:他の地域ではこのような仕組みは作られていたのか。

松本:おそらく、町内会や自治会の制度がきちんとあるところはあると思う。だが、記録を全部残していて、閲覧できるようになっているところはないと思う。

松岡:市民総代会というのがどのような性格なのかは難しい。2016 年に協働によるまちづくり推進条例を作って、名前も変えたというのはそういった問題があったのかもしれない。また、社会イノベーションは、2006 年より前の原型がどこだったのかは詰めたほうがよい。もうひとつ、掛川が持続可能な地域を作る場合にどういった意義と限界があるのか。

黒川:掛川は何を受容したというのか。ごみ減量のやり方がイノベティブだったのか。

松岡:環境資源ギャラリーを作って、さらにそのままだと 30 億円ぐらい使ってごみ処理施設を増設しないと対応できないのに、そうせずに、ごみ減量を大胆に進めていこうという活動を行った。それが、同じ人口規模の都市においては一人当たりのごみ排出量が日本一少ないレベルまでもっていったというパフォーマンスを生み出した仕組みを、ある種の社会イノベーションとみようということ。

渡邊:掛川市がやっていたモデルについて、合併によって統合された旧大東・大須賀でもその仕組みを受け入れて、短時間で目標達成したということは何か理由があったのか。

松本:それらの町でも町内会活動がもともと活発であったことが要因として考えられる。

松岡:旧大東・大須賀ではごみ分別を徹底していたこともある。合併した旧町民は、旧掛川のレベ

ルの低い方には合わせたくはないと考え、自分たちのやり方を残していた。

報告4: 岩田優子「豊岡モデルにおける社会イノベーションと7章の概要」

- ・豊岡モデルにおける社会イノベーション
- ・豊岡モデルにおける社会イノベーション形成前後の経緯
- ・7章の構成（案）
- ・「社会的受容性と協働ガバナンス」モデルによる分析：分析の方法
- ・分析の結果
- ・結果に基づく考察
- ・豊岡市における自然共生社会から持続可能社会への途：残された課題と今後の展望

討論:

松岡: 豊岡の社会イノベーションのポイントとして、コウノトリ米のブランド化の基礎を作った2006年の育むお米生産部会の設立を社会イノベーションの形成として、その後の展開をみていくというのが岩田報告のひとつのポイントかと思う。生産部会のアクターは正確にわかった方がよい。これがブランド化の推進母体になったということが一般的に言われているのか。そこはきちんとしておかないと、なぜこれがブランド化の基礎を作った団体なのかよくわからない。生産部会というイメージからすると、生産の話かと思ってしまう。

渡邊: 市場的受容性を農業者の収益性と定義しているが、市場的受容性というのは、消費者側がコウノトリ米を買ってくれるという話ではないかと思った。その解釈はどうか。

松岡: ブランド化という意味で言えば、消費者がコウノトリ米に対してブランド価値を払うということが定着したのをどこでみるかということになる。その結果として農業者は収益性を得るわけだが、それは結果なので、これはむしろ消費者の方で定義した方がよいと思う。

渡邊: 農業者側で技術がある程度確立できる目途が立ち、それが収益を成り立たせるとしたから市場的受容性としたのか。

岩田: 具体的には、冬期湛水をする農家に委託金を支払うといった経済的なサポートを豊岡市が行っており、そうしたサポートによるモチベーションによって、あるいは価格プレミアムによって収益性があるというモチベーションによって、農業者が育む農法に取り組むということが地域の市場的受容性と考えた。

松岡: 冬期湛水の補助金という言い方をするなら、制度的受容性の問題だと思う。最終的に市場的受容性というのは、消費者がブランド価値を認める、ブランドプレミアム、環境プレミアムを払うというのがどこでどう定着したのかということ。ブランド化するには、やはり一定量の米が安定供給されないとブランドにはならない。ブランド化ができたというポイントはどこか。2006年にブランド化の基礎ができたというのは良いが、どこで完成したのか。2006年に完成したのか。2006年は基礎の確立と言っている。

岩田: 基礎の確立のポイントは、売上高が増えていく契機となったという時点で捉えた。

渡邊: スライド5〜7を見たときに、2006年以降、結構作付面積が増えてそれを維持できるというのは、作付けの手法が他のエリアに広がっても大丈夫な技術だからこんなに増えていったのか、それとも、先に農業インフラの素地が整っているから、あとは作付けの方法があれば2006年から2012年にこんなにすぐに増えたのか。もう一点は、何をもって市場に受容されるかということで、このデータだけだといまひとつわかりにくい。

岩田: 技術的な素地というのはもちろんあったと思うが、やはり祥雲寺から始まった技術イノベーションの成功体験、プラス、プレミアムをつけて売れるという収益性もあると他の地域が認識す

ることで、こうして急激に広がってきたということは言えると思う。

松岡:豊岡盆地では戦前に耕地整理をかけて、戦後の 70～80 年代に、3 反をひと区画にするという大圃場整備を実施した。その結果、水はすべてバルブを捻れば出るような形になった。農業インフラに相当額の投資をしてやっているのだから、要するに、冬期湛水や、水を夏まで張る早期湛水や深水管理をするにあたり、管理しやすいシステムが既にできている。だから、農法が決まったなら、水がそこまでくるというシステムはできているので、水さえ流せるという形ができれば比較的それがやりやすい。祥雲寺区は天水田という特殊な地域で新しい農法を始めたのだが、豊岡の大半の地域は農業インフラが整っていたので、新しい農法さえできれば、他の地域でも農家が農法を変えようと思えば比較的すぐに変えられるような構造があった。だからここまで急激に作付面積も伸びたのではないかと。コウノトリ農法は、在来農法に比べると 1 割 5 分ぐらい単収が減る。あのあたりは篤農も多いので 1 反で収量 10 キロ、あるいはそれを超える農家も結構いるのではないかと。労力のかかる農法なので、この農法に取り組めるような余裕のある専業農家の数は限界までできている。そのあたりも含めてブランド化の議論をする必要がある。

伊東:コウノトリ農法というのは、地域によって差があるのか。

岩田:コウノトリ農法の要件は統一されたものである。ただ、豊岡市では冬期湛水ができない地域が多いので、要件の中で冬期湛水は「努力事項」に入っている。水管理について「必須事項」なのは、早期湛水・深水管理・中干し延期だけである。そういう配慮はしている。

田中:スライド 13 の図は、3 都市を横並びで比較するとき大変わかりやすい。研究のラストスパートでは、3 都市のグループ間でいかに考えを共有するかにかかっている。

松岡:3 都市における社会イノベーションの形成・普及を、「協働ガバナンスと社会的受容性」モデルで説明する横並びの図表を作成することを目標としているので、次回の 7/31（月）の第 8 回研究会ではそうした図表を提出し、皆さんで検討してもらいたいと考えている。

以上